

令和元年6月9日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17126

研究課題名（和文）経営手法の流行化現象の解明：環境分野を中心とした動的視点による事例分析を通じて

研究課題名（英文）Mechanism of management fashion in business: A case study from environmental field

研究代表者

三木 朋乃 (Tomono, Miki)

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：60508604

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：環境マネジメントシステム（EMS）という民間主体の経営手法、および環境規制という強制的な経営手法の導入を取り上げて、定性および定量分析を行った。

EMSを「見える化」するツールとして導入する企業は、事業活動に活かすことができていた。一方で、EMS取得が目的となっていた企業は、導入後の書類作成や監査業務が重荷となっていた。

環境規制という強制的な流行現象は、社内の正当性を高める役割を果たすため、予算が増大しやすい。一方で、社外とのコミュニケーションが活発しやすい傾向もあった。そのため、事業成果に結びつけるためにはプロジェクトマネジメントの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は二点ある。第一に、個別企業、また企業のプロジェクトというミクロレベルにおける普及プロセスの解明を行った点である。本研究を通して、どのような企業やプロジェクトにおいて経営手法が導入されるのか、またそれが他の組織やプロジェクトの導入にどのような影響を与えるのかが明らかにできた。第二に、これまであまり行われてこなかった経営手法の導入段階に注目した点があげられる。

本研究の実務的意義は、どのような経営手法が流行しやすいのか、どのような経営手法が企業・プロジェクトにとって導入しやすいのかを明らかにできた点があげられる。

研究成果の概要（英文）：Using a mix-method approach, I conducted an analysis on the introduction of Environmental Management System(EMS), which is a voluntary international standard, and Environmental regulation, which has a coercive power.

Companies which introduced EMS as tools to "visualize" have made innovation. On the other hand, companies which aimed to introduce EMS have been burdened with writing and auditing after introduction of management methods.

Environmental regulation tends to increase the budget because it plays a role of raising the legitimacy within a company. On the other hand, it turned out that communication with the outside tends to be active. Therefore, the importance of project management was suggested to achieve business performance.

研究分野：経営

キーワード：経営手法 流行化現象 普及 導入 事業成果

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、地球環境に配慮した企業の取り組みが高まる中で、環境分野における経営手法が多く登場している。例えば、環境マネジメントシステムとして広く知られている「ISO14001」という国際規格や、その類似規格として日本独自のマネジメントシステムである「エコアクション21」や「KES」がある。その他に、企業による「環境報告書」や「CSRレポート」、商品やサービスがライフサイクルを通じて排出する温室効果ガス排出量をCO₂換算して表示する「カーボンフットプリント認証」なども同様である。このように環境分野においては、新しい経営手法が次々と登場する一方で、既に存在していた経営手法はブームを経て衰退に向かうという現象が見受けられる。こうした現象は、Abrahamson (1991) が指摘する、経営手法の流行化現象 (management fashion) として捉えることができるだろう。

経営手法の流行化現象は、複数領域に渡って研究が行われてきた。例えば、組織の意思決定理論の分野では、個別組織内での経済合理的意思決定の結果として、特定の経営手法が普及するという視点が提示されてきた。これに対して、新制度派組織理論では、制度的環境における同型化圧力に注目し、組織は同型化圧力の影響を受けて経営手法を採用するという、受動的な社会合理的意思決定の結果として経営手法の普及を捉えてきた (e.g., DiMaggio and Powell, 1983)。そのほかにも、イノベーションの分野では、新しいアイデアや技術の普及に関して研究が行われ、普及時期によってアイデアや技術を採用するプレーヤーのタイプが異なる事を明らかにしている (e.g., Rogers, 1995)。

このように、経営手法の流行化現象に関する研究分野およびアプローチは多岐に渡るが、申請者は、既存研究には大きく2つの限界があることを示してきた (三木、2008)。第一に、既存研究の多くが定量的データを用いたマクロな視点からの研究にとどまっていることがあげられる。第二に、ある一時点を対象とした静的な分析にとどまっていることがあげられる。これらの限界のため、多様な組織の意思決定と相互作用の結果として起こる経営手法の流行化は、動態的な現象であるにもかかわらず、メカニズムを理解するための十分な研究が行われてきたとは言いがたい。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえ、本研究では、環境分野における経営手法の事例を取り上げ、経営手法の生成、普及、衰退に関わるメカニズムを明らかにしていくことを目的とする。

環境分野を取り上げるのは、近年企業が積極的に活動をしているがゆえに経営手法が多く登場し、流行化現象を観察しやすい分野であると考えられるためである。

3. 研究の方法

経営手法の生成・普及(導入)・衰退という一連のプロセスのうち、とりわけ普及の段階に注目し、個別組織レベルの時系列データを使った分析を行った。

具体的には、本研究では、定量および定性的なデータを用いて、環境分野の経営手法を導入した企業を対象に質問票調査、およびインタビュー調査を行った。調査を通して、経営手法が各組織レベルにおいてどのように解釈され、結果的にそれが経営手法の普及という社会的な現象となっていくのか、そのメカニズムを明らかにした。

4. 研究成果

具体的には、環境マネジメントシステムという民間主体の経営手法の導入(流行現象)および、環境規制という強制的な経営手法の導入(流行現象)を取り上げて、定性的および定量的分析を行った。その結果、次のようなことがわかった。

まず、EMSを導入する企業は大きく二つにわかれた。一つのタイプは、EMSのような経営手法をあくまでもツールと捉える企業である。こうした企業は、経営手法の導入によって見える化されることを知っており、見える化された数字や事実を事業効率化のためにいかし、結果的に多くのイノベーションを生み出していた。また、こうした企業はその他の流行現象(国際標準の普及や、品質標準の普及)なども好意的に捉える傾向にあった。もう一つのタイプは、経営手法の取得を目的とする企業である。こうした企業は、経営手法の事業活動への活用方法が見出せず、EMS導入後に伴う書類作成や監査業務が重荷となってしまっていた。こうした企業はその他の流行現象も義務的に捉える企業が多かった。

次に、環境規制という強制的な流行現象は、社内の正当性を高める役割を果たすために、予算が増大しやすい一方で、社外とのコミュニケーションが活発しやすい傾向にもあることがわかった。そのため、事業成果に結びつけるためにはプロジェクトマネジメントの重要性が示唆された。

本研究の学術的な意義は次の二点にある。

第一に、個別企業、また企業のプロジェクトというミクロレベルにおける普及プロセスの解明を行った点である。既存研究はマクロレベルに注目した普及の研究が多く、それでは経営手法が流行していくプロセスを把握できていなかった。個別企業あるいはプロジェクトレベルに注目して研究することで、どのような企業やプロジェクトにおいて経営手法が導入されるのか、またそれが実際の組織やプロジェクト内でどのように昇華され、他の組織やプロジェクトの導入にどのような影響を与えるのかが明らかとなってきた。

第二に、経営手法のような規範や標準に関する研究は、経営手法の生成・開発段階における研究は多いものの、そうして作られた経営手法の導入や普及に関する研究はあまり行われてこなかった。そのため、経営手法の導入段階に注目した本研究は萌芽的な研究に値するといえる。

本研究の実務的な意義としては、学術的な意義としてあげた二点とも関連するが、どのような経営手法が流行しやすいのか、どのような経営手法が企業・プロジェクトにとって導入しやすいのかを明らかにできた点があげられる。既存研究では十分に議論されてこなかったこうした点を明らかにすることで、特定の経営手法を普及したいという意図をもつプレーヤーへの示唆を与えられる。

<参考文献>

- Abrahamson, E. (1996). Management fashion. *Academy of management review*, 21(1), 254-285.
Ansari, S. M., Fiss, P. C., & Zajac, E. J. (2010). Made to fit: How practices vary as they diffuse. *Academy of Management Review*, 35(1), 67-92.
DiMaggio, P. J., & Powell, W. W. (1983). The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields. *American sociological review*, 147-160.
Rogers, E. (1995). *Diffusion of innovations*. Free Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

松島一成・三木朋乃(2017)「法規制によるプロジェクトマネジメントへの影響」、研究・イノベーション学会。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。